

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月8日

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 井川 幸広
 (氏名) 福田 浩幸

TEL 03-4550-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	3,182	5.8	△126	—	△122	—	△75	—
22年2月期第1四半期	3,007	△13.8	△33	—	△30	—	△15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△350.74	—
22年2月期第1四半期	△73.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	4,909	3,164	58.6	13,355.18
22年2月期	5,118	3,290	58.8	13,991.47

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 2,875百万円 22年2月期 2,970百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	100.00	100.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	0.8	100	△53.7	100	△54.6	20	△72.0	92.90
通期	14,000	7.3	300	111.3	300	90.4	100	—	464.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	226,090株	22年2月期	226,090株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	10,809株	22年2月期	10,809株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	215,281株	22年2月期第1四半期	215,281株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気低迷が続く中、世界各国の景気刺激策の効果によって下げ止まりの兆しを見せているものの、今年に入り起きた欧州の信用不安の問題等から、その回復力は乏しく、依然として厳しい状況が続いています。

日本経済におきましても、一部の経済指標では改善の兆しは見え始めているものの、円高による輸出企業の収益圧迫や、雇用情勢の悪化傾向による個人消費の低迷等、不安材料も多く、先行き不透明な状況が続いています。

そのような中、当社グループの主要マーケットであるクリエイティブ分野を始め、医療、IT、法曹、会計等専門分野においては、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、当第1四半期連結累計期間においては、グループ全体として、概ね期初に掲げた計画どおりに推移いたしました。

国内外のクリエイティブ分野及び、IT・法曹・会計分野においては、各セグメントにおいて前年に対し増収を達成し、損益についてもそれぞれ改善いたしました。特に、国内のクリエイティブ分野においては、前年より注力してきたECマーケットに対する取り組みを更に加速すべく、期初に人員を増強し今後の収益基盤強化に繋がる体制を整えました。

一方、医療分野においては、全国各地での医師の偏在と不足の恒常化により、各医療機関からの人材ニーズは引き続き高水準で推移しております。こうしたニーズに一層木目細かく対応するため、また昨年12月よりスタートした看護師エージェンシー事業の立ち上げを加速すべく、大幅に人員を増強しております。更に、主要拠点である東京・大阪オフィスを移転・増床する等、事業拡大に向け積極的な投資を行っております。このため、当第1四半期連結累計期間は前年対比で減益となりましたが、成約件数は前年並みに推移しており、第2四半期連結累計期間においては、計画どおり黒字化を見込んでおります。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,182百万円（前年同期比105.8%）、営業損失126百万円（前年同期は営業損失33百万円）、経常損失122百万円（前年同期は経常損失30百万円）、四半期純損失は75百万円（前年同期は四半期純損失15百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等あらゆるクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像制作及び映像技術関連では、クライアントであるTV局において外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率が高まっていることに伴い、優秀な人材の確保・育成により、増加・多様化する人材ニーズに的確に対応しております。

ゲーム関連では、大手ゲームパブリッシャーにおいて、内制率の高まりに伴う優秀な人材採用ニーズへの対応力を強化しております。また、ゲームを始めクリエイティブ分野で培ったノウハウを活かし、ソーシャルネットワークやモバイルサイト、スマートフォンアプリ、デジタルサイネージ等を活用した企画・制作ニーズへの対応を強化しております。

一方、一般事業法人関連では、より費用対効果を求めるクライアントニーズに対応すべく、PRとSP（セールスプロモーション）を融合した企画提案を積極的に展開しております。更に、Webやモバイルを通じたECマーケットが飛躍的に拡大していることを踏まえ、昨年組成した専門部署を、今期初に人員を大幅に増強する等、成長マーケットに対する取り組みを加速させております。ECサイトの構築のみならず、そのECサイトへの集客プロモーションを企画実施し、売上に応じて利益を分配するビジネスモデルを構築し、収益構造の多様化を図っております。また、ECを通じた日本企業の中国進出サポートを積極的に推進しており、本年3月には上海に非連結子会社創河（上海）商務信息咨询有限公司を設立し、より効果的なマーケティングを行なうことが可能となりました。更に、当社と現地法人が連携し、日本の出版物ライセンスを中国の出版社に販売する、出版エージェンシー事業を開始し、今後中国で飛躍的に進む電子書籍化への対応を含め積極的に対応してまいります。

また、クリエイターの生涯価値の向上という事業理念に則り、スキルアップ・キャリアアップのサポートを目的とし、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。地域のコンテンツビジネス活性化を主眼とした人材育成事業である、アジアコンテンツ人材ネットワーク構築事業を地方自治体と共同で実施する等、当社の実績・ノウハウを活かした展開を行っております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,187百万円（前年同期比100.6%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、TV局50局、約70のチャンネルへ約1,100名のクリエイターを派遣する事業に加え、WebやCG分野等、より多様なニーズへの対応を強化し、一昨年の世界的金融危機以降低迷する韓国経済においても、政府のメディア規制緩和の動きを追い風に、引き続き業容を拡大しております。また、62名のトップクリエイターの専属マネジメントを行ない、トップクリエイターの作品の映像・書籍化等を通じて、ライセンス・マネジメントにも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高437百万円（前年同期比120.0%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。同分野は比較的景況の影響を受けにくく、全国的かつ慢性的な医師不足・偏在の状況が続く中、医師へのニーズは引き続き高水準で推移しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ確かなサービスに対する認知度向上に伴い、平成22年3月末日現在、登録医師数が約36,300名、登録医療機関は約7,800施設となりました。拡大するニーズに対応するため、人員を大幅に増強する等、積極的な投資を行っております。

また、医師、医療機関双方に向けたサービスの多様化と充実に努め、新たなサービス開発を行っております。医師の求人情報を掲載するWebサイト「MediGate」では、求職医師が求める詳細かつ具体的な情報の提供により利便性を高めると共に、情報掲載された医療機関との連携強化により、医師紹介に向けた積極的なアプローチを行っております。医師会員のための福利厚生サービス「Doctor's Life」が人気を集め、その中のサービスの一つである医師向け損害賠償責任保険の加入者は2,600名を超え、医師がより医療に専念できる環境をサポートしております。

昨年12月に開始した看護師エージェント事業「Nurse Partners」では、エージェント・Web・情報誌の3本柱で看護師のキャリアサポートを行っております。ドクター・エージェンシー事業で10年間培ったノウハウとブランド力を活かした事業を展開しております。

また、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を、当第1四半期連結累計期間において2回実施し、延べ約514名の研修医・医学生と145の医療機関に参加いただきました。医師の偏在と不足が社会問題化する中、貴重なマッチングセミナーとして業界に大きく貢献しております。

これらの結果、医療分野は売上高328百万円（前年同期比83.0%）となりました。

④ IT・法曹・会計他

ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、当社とのシナジー効果を更に高め、顧客ニーズに応えるサービスを展開する体制を強化しております。動画配信システムの受注においてサーバの設計・システム開発から運用面におけるサポートを提供する等、人材サービスに加え、WebシステムやDBの構築、基幹システム構築やクラウド化への対応等のノウハウを蓄積しております。更に、拡大が見込まれるGoogleが開発した携帯電話向け基本ソフト（OS）「Android」セミナーでの育成と派遣を行なう等、様々な分野で今後、当社と連動した企画提案により、積極的に事業を推進してまいります。

一方、法曹関係者のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士登録者数が2,160名を超え、全国弁護士数の約1割に達する等、引き続き法曹・法律事務所・企業法務部とのネットワーク拡大を進め、収益基盤の確立に努めております。

前第2四半期連結累計期間より連結対象に加わった、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、一昨年の世界的金融危機以降、人材ニーズは減少傾向にありましたが、公認会計士・税理士等の有資格者に対するニーズは比較的堅調に推移しており、今後有資格者のネットワークを一層強化することで収益力向上に努めてまいります。

これらの結果、IT・法曹・会計他は売上高229百万円（前年同期比316.2%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より730百万円減少し3,335百万円となりました。これは、主として現金及び預金が792百万円の減少及び受取手形及び売掛金が157百万円減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より104百万円増加し1,574百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加43百万円及び敷金及び保証金の増加37百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より333百万円減少し1,553百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少101百万円、短期借入金の減少100百万円、未払法人税等の減少143百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より174百万円減少し191百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少39百万円、長期預り金の減少150百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より117百万円減少し3,164百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少97百万円、少数株主持分の減少22百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ794百万円減少し1,316百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、128百万円の支出（前年同期は248百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失130百万円、売上債権の減少額160百万円、仕入債務の減少額102百万円、その他の負債の増加額65百万円及び法人税等の支払額139百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、473百万円の支出（前年同期は399百万円の支出）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円、貸付金の貸付による支出300百万円及びその他の投資による支出81百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、173百万円の支出（前年同期は89百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入150百万円、短期借入金の返済による支出250百万円及び長期借入金の返済による支出56百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成22年4月8日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

(注) 業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、潜在的なリスクや様々な不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている将来見通しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444,295	2,236,928
受取手形及び売掛金	1,280,348	1,438,286
仕掛品	11,789	13,997
貯蔵品	1,882	1,648
その他	611,344	390,306
貸倒引当金	△14,261	△15,638
流動資産合計	3,335,398	4,065,529
固定資産		
有形固定資産	210,199	166,356
無形固定資産		
のれん	294,335	315,699
ソフトウェア	309,623	315,754
その他	3,741	3,817
無形固定資産合計	607,701	635,271
投資その他の資産		
敷金及び保証金	465,923	428,423
その他	308,381	257,761
貸倒引当金	△18,019	△18,426
投資その他の資産合計	756,285	667,758
固定資産合計	1,574,186	1,469,386
資産合計	4,909,584	5,534,916
負債の部		
流動負債		
営業未払金	547,287	648,546
短期借入金	150,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	157,200	174,000
未払法人税等	6,754	150,672
賞与引当金	69,015	105,341
保証履行引当金	5,035	8,761
その他	618,454	550,189
流動負債合計	1,553,747	1,887,511
固定負債		
長期借入金	99,200	138,500
退職給付引当金	83,247	77,236
その他	9,148	150,000
固定負債合計	191,596	365,736
負債合計	1,745,343	2,253,247

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	263,965	361,003
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	2,927,434	3,024,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,754	△19,317
為替換算調整勘定	△33,561	△34,665
評価・換算差額等合計	△52,316	△53,982
新株予約権	10,998	10,325
少数株主持分	278,124	300,854
純資産合計	3,164,241	3,281,669
負債純資産合計	4,909,584	5,534,916

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,007,566	3,182,171
売上原価	2,119,686	2,225,181
売上総利益	887,879	956,989
販売費及び一般管理費	921,328	1,083,352
営業損失(△)	△33,448	△126,362
営業外収益		
受取利息	2,811	2,017
保険解約返戻金	1,173	618
雑収入	1,185	—
受取手数料	—	1,985
その他	—	1,746
営業外収益合計	5,171	6,369
営業外費用		
支払利息	1,044	1,269
支払補償費	1,047	—
その他	281	1,181
営業外費用合計	2,374	2,451
経常損失(△)	△30,652	△122,445
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,785	1,439
保証履行引当金戻入額	2,084	3,128
投資有価証券受贈益	—	4,760
特別利益合計	13,870	9,327
特別損失		
固定資産除却損	—	413
事務所移転関連損失	3,687	17,171
その他	445	—
特別損失合計	4,132	17,584
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△20,914	△130,702
匿名組合損益分配額	△1,374	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,539	△130,702
法人税、住民税及び事業税	9,316	2,865
法人税等調整額	△9,764	△35,210
法人税等合計	△447	△32,345
少数株主損失(△)	△3,278	△22,847
四半期純損失(△)	△15,813	△75,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,539	△130,702
減価償却費	53,197	41,606
株式報酬費用	739	673
のれん償却額	4,324	21,363
事務所移転関連損失	3,687	17,171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,995	△1,871
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,332	△36,325
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,460	5,737
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△3,360	△3,725
受取利息及び受取配当金	△2,811	△2,017
支払利息	1,044	1,269
為替差損益(△は益)	△95	1,263
固定資産除却損	168	413
投資有価証券評価損益(△は益)	277	—
投資有価証券受贈益	—	△4,760
売上債権の増減額(△は増加)	326,238	160,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,514	1,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,613	△102,565
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,144	△31,198
その他の負債の増減額(△は減少)	179,627	65,943
小計	337,386	4,401
利息及び配当金の受取額	1,381	8,025
利息の支払額	△1,034	△1,737
法人税等の支払額	△89,365	△139,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,367	△128,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,457	△2,156
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	△3,735	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△4,254	△56,551
無形固定資産の取得による支出	△96,291	△26,886
貸付けによる支出	△301,989	△300,500
貸付金の回収による収入	20,821	48
その他の支出	△14,094	△81,546
その他の収入	1,611	23,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,388	△473,656

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入金の返済による支出	△27,500	△56,100
リース債務の返済による支出	—	△609
配当金の支払額	△32,629	△16,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,870	△173,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,546	1,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,697	△775,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,773	2,111,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△19,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,903,075	1,316,448

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	I T・法曹 他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,175,527	364,477	395,094	72,466	3,007,566	—	3,007,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,287	—	—	15,164	30,451	(30,451)	—
計	2,190,814	364,477	395,094	87,630	3,038,018	(30,451)	3,007,566
営業利益又は 営業損失(△)	△34,242	3,288	17,423	△16,799	△30,329	(3,119)	△33,448

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹他…………… I Tエンジニア・法曹関係者等のエージェンシー事業他

3 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開等を鑑み、セグメント情報を経営環境とより適合したものとするため、第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野(日本)」「クリエイティブ分野(韓国)」「医療分野」「I T・法曹他」に変更しております。

また、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

(単位:千円)

	エージェンシー 事業	教育事業	出版事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,916,883	73,945	16,736	3,007,566	—	3,007,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	197	—	197	(197)	—
計	2,916,883	74,143	16,736	3,007,764	(197)	3,007,566
営業利益又は営業損失(△)	166,037	13,847	△27,421	152,463	(185,912)	△33,448

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	I T・法 曹・会計他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,187,796	437,247	328,024	229,102	3,182,171	—	3,182,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,533	—	—	33,426	48,959	(48,959)	—
計	2,203,330	437,247	328,024	262,529	3,231,130	(48,959)	3,182,171
営業利益又は 営業損失(△)	△4,347	3,355	△90,400	△13,946	△105,339	(21,023)	△126,362

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹・会計他…………… I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

(単位:千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,643,088	364,477	3,007,566	—	3,007,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,643,088	364,477	3,007,566	—	3,007,566
営業利益又は営業損失(△)	△36,737	3,288	△33,448	—	△33,448

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

(単位:千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,744,923	437,247	3,182,171	—	3,182,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,744,923	437,247	3,182,171	—	3,182,171
営業利益又は営業損失(△)	△129,717	3,355	△126,362	—	△126,362

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	韓国	計
I 海外売上高(千円)	364,477	364,477
II 連結売上高(千円)	—	3,007,566
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	12.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	韓国	計
I 海外売上高(千円)	437,247	437,247
II 連結売上高(千円)	—	3,182,171
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	13.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。